

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県建設技術センター	県所管課	技術管理課
代表者	理事長 北岡 聡	電 話	043-223-3442
所在地	千葉市中央区出洲港11番2号		
電 話	043-247-0276		
設立年月日	1994年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.cctc.or.jp		
事業内容	<p>千葉県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、技術者の技術の向上を図り、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、建設技術に関する研修、講習の開催及び情報提供を行い、併せて建設工事に関する設計・積算及び施工管理並びに電子計算機による設計積算システムの運用、保守及び管理の受託、建設材料等に関する試験、公共土木施設の維持管理支援を行っている。</p>		

1 出資等の状況(R3.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	416,300
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	48.0%	1	
自己資本	100,000	24.0%	2	
千葉市	7,700	1.8%	3	
市原市	4,700	1.1%	4	
南房総市	4,700	1.1%	4	
松戸市	4,600	1.1%	6	
船橋市	4,500	1.1%	7	
成田市	4,500	1.1%	7	
市川市	4,200	1.0%	9	
香取市他46市町村	81,400	19.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R3.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	1,232,329	1,393,983	1,422,558
負債	202,495	322,322	323,336
(うち有利子負債)			
純資産	1,029,834	1,071,661	1,099,222
累積損益(利益剰余金)	613,354	655,361	682,922

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	612,077	579,580	592,545
経常損益	54,316	51,371	40,427
当期損益	53,203	41,827	27,561
減価償却前当期損益	68,199	56,906	41,917

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	設計積算受託事業等	179,141	123,374	145,291
補助金・交付金・負担金	CALS/EC推進事業	3,477	3,541	3,541
合計		182,618	126,915	148,832

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者			
うち県派遣職員	2	2	2
常勤職員数	24	26	26
うち県退職者			
うち県派遣職員	10	10	10

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	58.5 歳	59.5 歳	58.5 歳
平均年収(千円)	11,211千円	11,279千円	11,239千円
職員数(県派遣又は県OB)	24人(10人)	26人(10人)	26人(10人)
職員平均年齢	40.2 歳	38.7 歳	38.2 歳
平均年収(千円)	7,702千円	7,099千円	6,783千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

役職員数は実人員を記入してください。

令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

令和3年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の業務を補完する目的で行う事業を基本とし、市町村の技術支援機関としての役割を一層強化していく。 ・長期的な経営見通しを踏まえながらプロパー職員の採用を行い、年齢構成の適正化や経験・知識の蓄積を図りつつ、県派遣職員を順次減少させていく。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者が不足している市町村に対する技術支援を積極的に行った。設計積算・施工管理に係る受託事業については、市町村からの依頼は、原則としてすべて受託している。 また、平成27年度から実施している公共土木施設維持管理支援事業では、県内の市町村が管理する道路施設の点検・診断業務について、各市町村と協定を締結し、地域一括発注による支援を行っている。 (市町村受託収入額)H30:259,020千円 R01:282,218千円 R02:283,704千円 ・プロパー職員の人員採用計画に基づき、プロパー技術職員を採用して数年間(1~3年程度)の育成後に県派遣職員を1名減少させていく考えのもと、平成30年度には技術職員1名、令和2年度には技術職員2名を採用した。 また、プロパー事務職員の年齢構成の適正化のため、令和2年度には事務職員1名を採用した。 なお、事業の見直しにより、平成28年度末に構造計算適合性判定業務を廃止したことに伴い、平成29年度に県派遣職員を5名(15名 10名)削減した。
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。